

■会社法・ガバナンスの課題(7)・(8)完■

株主総会における議決権行使に関する 問題点の検討

——書面投票・電子投票と「出席」・委任状勧誘に関する論点整理——

神戸大学准教授 行岡陸彦……(4)
弁護士 金村公樹

会社・株主間の対話・合意に関する規律

——対話・合意の開示の視点から——

東京大学教授 加藤貴仁……(15)
弁護士 松下 憲

■2023年株主総会の実務対応(6)■

株主提案の2022年動向と来年以降の展望

——東証プライム市場上場企業を対象に——

日本シェアホルダーサービス 水嶋 創……(28)
研究開発／コンサルティング部 コンサルタント

外国資本の受入れと経済安全保障〔下〕

——日本企業に求められる検討——

弁護士 大澤 大……(39)

■米国会社・証取法判例研究 No.423 ■

合併により派生訴訟の原告適格を喪失した 元株主による直接訴訟

山口大学講師 濱村実子……(47)

■新商事判例便覧 No.763 ■ ……………(52)

2022年商事法務ハイライト

——当会・本誌の取組みと本年の法令改正等の動向

編集部……(56)

■ニュース■ ……………(64)

金融審議会「ディスクロージャーワーキング・グループ(令和4年度)」の第4回会議
が開催される

企業会計審議会内部統制部会、内部統制報告制度改訂の公開草案で意見募集
経産省、サステナビリティ関連データの収集と活用に関するWGの第1回会議を開催
民法等の一部を改正する法律が公布される

□スクランブル□ 2022年 ゆく年くる年 ……………(66)